

経営のDX

江戸川区中小企業DX応援隊ガイドライン

DXの推進による企業価値向上に焦点を当てた経営者向けのメッセージ。

経営者としてDXをどう捉えていくべきか。経産省が定めるDX認定の役割と、取得に向けた具体的なプロセスについてもご紹介!

DX認定制度

- 「DX認定制度」とは？
- 取得するメリット5選！
- 申請方法

「DX認定制度」とは？



「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を、
国が認定する制度



「DX認定制度」を取得するメリット5選!



Merit1 DX認定制度ロゴマークの使用

認定事業者がホームページや名刺等で、「自社がDXに取り組んでいる企業」であることを社内外に向けてPRするためのロゴマークを使用できます



Merit2 金利優遇による支援措置

DX認定を受けている企業は、様々な税制優遇や金利優遇が受けられる可能性があります



Merit3 人材育成のための訓練に対する助成

高度デジタル人材訓練の対象事業主としての要件を満たす事業者は、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部について助成を受けられる可能性があります



Merit4 DX銘柄及びDXセレクションへの応募

中小企業がDX認定を取得することで、DXセレクションへの自薦での応募が可能となります



Merit5 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の加点項目

DX認定を受けている企業は、様々な税制優遇や金利優遇が受けられる可能性があります

「3. DX認定事業者が活用できる各種支援措置へ」をご覧ください
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html



申請方法

申請は次の2ステップです。



STEP1 自社の状況確認

自社の状況が申請要件を満たしているか確認し、回答を準備する



STEP2 申請内容を入力

「DX推進ポータル」のウェブフォームから申請内容を入力し、提出する

申請にあたっては、要件が定められています。申請前によく読んでお進め下さい。

「IPA 独立行政法人情報処理推進機構 DX認定制度の申請方法」をご覧ください
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/shinsei.html>



デジタルガバナンス・コードの 全体像



デジタルガバナンス・コードの全体像

デジタルガバナンス・コードの全体像は
「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」に整理されます



3つの視点

経営者が、企業価値の向上につながる
DX経営を実行するに当たっての
3つの視点



5つの柱

企業が内部で取り組むこと4つ、
外部の関係者と行うこと1つの、
合計5つの柱で構成



3つの視点と5つの柱

- DX経営に求められる3つの視点
- DX認定基準から見る、
DX経営に必要な「5つの柱」

DX経営に求められる3つの視点



経営ビジョンとDX戦略の連動

- 経営環境が急速に変化する中で、持続的に企業価値を向上させるためには、経営ビジョンと表裏一体で、その実現を支えるDX戦略を策定し、実行することが不可欠である。
- DX戦略の検討に当たっては、経営陣が主導し、経営ビジョンとのつながりを意識しながら、重要なデジタル面の課題について、具体的なアクションやKPIを考えることが求められる。



— As is - To be ギャップの定量把握・見直し —

- 経営ビジョン実現の障害となるデジタル面の課題を特定した上で、課題ごとに KPI を用いて、目指すべき姿(To be)と現在の姿(As is)とのギャップの把握を定量的に行う必要がある。
- 把握した結果を基に、DX 戦略が経営ビジョンと連動しているかを判断し、DX 戦略を不斷に見直していくことが重要である。



企业文化への定着

- 持続的な企業価値の向上につながる企业文化は、所与のものではなく、DX 戦略の実行を通じて変革し、醸成されるものである。そのため、DX 戦略を策定する段階から、目指す企业文化を見据えることが重要である。



DX認定基準から見る、DX経営に必要な「5つの柱」

1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

DX認定判断基準

データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえた経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していること。

2 DX戦略の策定

データ活用やデジタル技術の進化による社会及び競争環境の変化の影響も踏まえて策定したビジネスモデルを実現するための方策として、DX戦略を公表していること。

3 DX戦略の推進

3-1.

DX戦略において、DX戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示していること。

3-2.

DX戦略において、DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項を示していること。

3-3.

DX戦略において、ITシステム環境の整備に向けた方策を示していること。

DX戦略の実施の前提となるサイバーセキュリティ対策を推進していること。

DX認定基準から見る、DX経営に必要な「5つの柱」

4 成果指標の設定・DX戦略の見直し

- DX戦略の達成度を測る指標について公表していること。
- 経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題の把握を行っていること。

5 ステークホルダーとの対話

経営ビジョンやDX戦略について、経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていること

「IPA 経済産業省 デジタルガバナンス・コード3.0」
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc3.0.pdf

- 「1 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定」は 資料P8 をご覧ください
- 「2 DX戦略の策定」は 資料P9 をご覧ください
- 「3 DX戦略の推進」は 資料P10 をご覧ください
- 「4 成果指標の設定・DX戦略の見直し」は 資料P15 をご覧ください
- 「5 ステークホルダーとの対話」は 資料P17 をご覧ください



経営のDX

江戸川区中小企業DX応援隊ガイドライン

編集・発行者名 江戸川区中小企業DX応援隊

・江戸川区

・日本コンベンションサービス株式会社

発 行 年 月 2025年11月20日

連 絡 先 江戸川区 産業経済部 経営支援課 相談係

〒132-8501 江戸川区中央1-4-1

tel.03-5662-0525

本書の内容を転載、複製、改変することは禁止いたします。

ただし、DX導入に向けて社内で活用することを目的とする場合は、複製を許可します。